

2025年11月10日

高崎市教育委員会
教育長 小林 良江 様

高崎市教職員組合
執行委員長 峯岸 昌弘
全群馬教職員組合
執行委員長 田中 光則

7時開門に関する市内教職員アンケートについて（資料提供とお願い）

日頃から市内の学校教育に対しご尽力いただいておりますことに敬意を表します。

当組合が、市内の教職員を対象として行った7時開門事業についてのアンケートを集計いたしましたので、ご高覧ください。

10月17～31日までの2週間で640名の方が回答してくれました。「このまま実施すべき」と回答したのは9名、「段階的に実施すべき」など、条件付きでの実施容認が18名、反対が613名でした。用紙が配布されなかった学校もある中、任意のアンケートに答えたということから見れば驚異的な回答者数であり、市長が言うような「反対意見は少数」という数ではありません。

また自由記述欄には、制度設計が一切ないことへの不安や、安全面への心配など、子どもたちに対する真剣な思いが書き込まれています。この内容を見ていただければ、市長が言うような「何でも嫌だと言う人」などでは決していないことが、お分かりいただけると思います。

10月16日に行った市教組・全群教と市教委との交渉において

- ①「見守り員がいないため児童の安全確保ができない」と校長が判断した場合でも、開門しななければならない。（子どもの安全より事業実施を優先）
- ②教員も管理職も早朝出勤しなくてよい。（子どもを守るために早く行くかは個人の判断）
- ③見守り事業ではないから、開門以外は何もしなくてよい。（見守りもなく子どもを放置）などが確認されました。

私たちは教育者としての矜持をもって、子どもたちの安全や健全な発達を守ろうと日々尽力しています。しかし今回の事業では、それができないことに危機感を抱いています。

当組合は事業撤回を求めています。が、「早く子どもを送り出さねばならない家庭があること」も理解しています。そのために必要な事業であるならば、上意下達での一斉実施ではなく、まず実態調査と現場へのヒアリング、そして必要最低限の対応をとるなど、別の方法もあったはずですが。本事業の決定はあまりに乱暴であり、現場の教職員を不安に陥れ、尊厳を傷つけています。

アンケートに綴られた現場の切実な声に耳を傾けていただき、事業の再検討、せめて必要な人員の配置など、子どもの安全を守るための制度設計を構築するよう、お願い致します。なお、母数が640では小さいとお考えであれば、教育委員会による悉皆調査の実施を提案致します。

以上